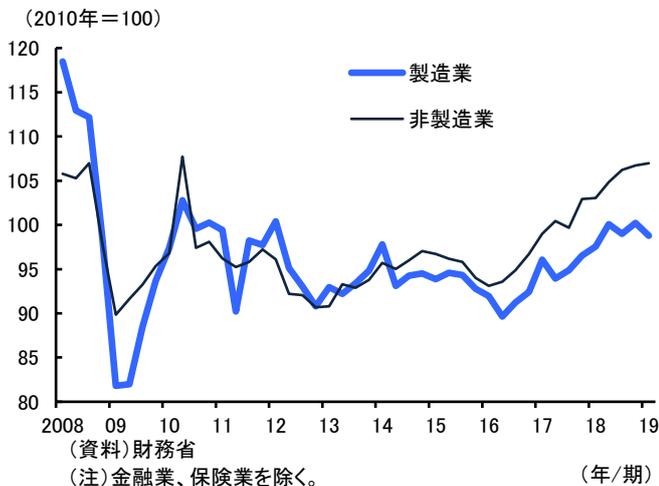


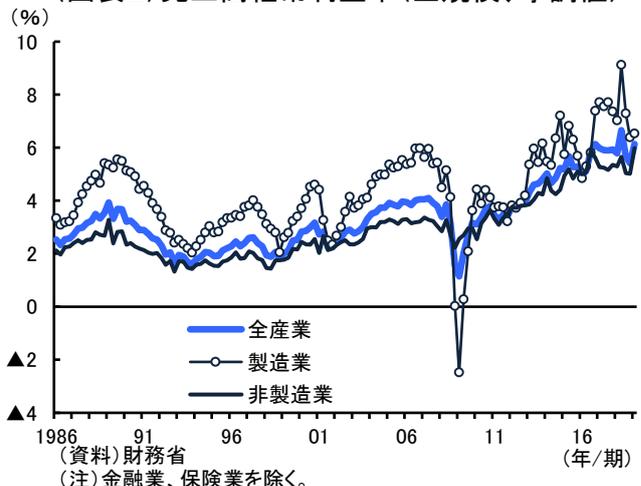
2019年1～3月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- (1) 法人企業統計季報によると、全産業でみた1～3月期の売上高は前期比▲0.3%と、6四半期ぶりの減収。非製造業はインバウンド需要が下支えとなり、6四半期連続の増収となった一方、製造業は中国向け輸出の減少などが響き、2四半期ぶりの減収(図表1)。経常利益は、同+13.2%と、2四半期ぶりの増益(図表2)。原油価格を中心とした原材料価格の下落が利益の押し上げに作用。もっとも、非製造業の大幅増益(前期比+19.5%)には、純粋持株会社への大口配当という一時的要因も大きく寄与。先行きは、原油価格の下落の影響もはく落することから、企業収益は、高水準ながら足踏み感が強まる見通し。
- (2) 設備投資は、全産業ベースで前期比+1.1%と、2四半期連続の増加。製造業では、中国経済の減速などを受けて設備投資を先送りする動きもあり、同▲1.7%と2四半期ぶりの減少となったものの、非製造業は同+2.8%と2四半期連続の増加(図表3)。引き続き、人手不足を背景とした合理化・省力化投資や、老朽化を背景とした維持更新投資が底堅く推移。
- (3) 今般の法人企業統計等を織り込んで改定される1～3期の実質GDP(2次QE)は、設備投資が上方修正となる一方、公共投資、民間在庫は下方修正となる見込み。その結果、成長率は前期比年率+1.6%(前期比+0.4%)と1次QE(前期比年率+2.1%、前期比+0.5%)から小幅下方修正される見込み(図表4)。

(図表1) 法人企業の売上高(全規模、季調値)



(図表2) 売上高経常利益率(全規模、季調値)



(図表3) 法人企業設備投資額(季調値)



(図表4) 2019年1～3月期GDP統計予測

(%, %ポイント)

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	0.5	2.1	0.4	1.6
内需 (寄与度)	(0.1)	(0.5)	(0.0)	(▲0.0)
民需 (寄与度)	(0.1)	(0.3)	(▲0.0)	(▲0.1)
個人消費	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.3
住宅投資	1.1	4.5	1.1	4.5
設備投資	▲0.3	▲1.2	0.6	2.6
民間在庫 (寄与度)	(0.1)	(0.5)	(▲0.1)	(▲0.5)
官公需 (寄与度)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.1)
政府消費	▲0.2	▲0.7	▲0.2	▲0.7
公共投資	1.5	6.2	1.2	5.0
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
外需 (寄与度)	(0.4)	(1.5)	(0.4)	(1.5)
輸出	▲2.4	▲9.4	▲2.4	▲9.4
輸入	▲4.6	▲17.2	▲4.6	▲17.2
名目GDP	0.8	3.3	0.7	2.9

(資料)内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 成瀬 道紀 (naruse.michinori@jri.co.jp , 03-6833-8388)